



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	29,248	△0.0	1,489	△8.2	1,428	△10.6	2,386	115.2
2020年3月期	29,251	3.6	1,622	6.7	1,598	△17.7	1,108	△22.4

（注）包括利益 2021年3月期 2,378百万円（121.2％） 2020年3月期 1,075百万円（△19.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	244.82	244.01	18.1	5.2	5.1
2020年3月期	116.30	115.27	9.5	5.5	5.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 △0百万円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	26,092	14,289	54.6	1,457.60
2020年3月期	29,144	12,078	41.3	1,263.22

（参考）自己資本 2021年3月期 14,256百万円 2020年3月期 12,050百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,114	1,291	△884	4,882
2020年3月期	2,864	△465	△2,114	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	287	25.8	2.5
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	295	12.3	2.2
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想につきましては、2022年3月期の業績予想を未定とさせていただきますため、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

現在、2022年3月期の業績予想を含めた中期経営計画を策定中であります。2022年3月期の連結業績予想については、中期経営計画の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）－、除外 3社（社名）株式会社ウェーブブロックインテリア、ダイオ化成株式会社、日本ウェーブブロック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,120,538株	2020年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,339,489株	2020年3月期	1,580,989株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,748,354株	2020年3月期	9,535,664株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、未だ不透明な部分も多く、現時点における見通しについては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2021年5月13日（木）に説明資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても2020年4月に1度目の緊急事態宣言が発出され、飲食店等の一部事業者への休業要請や個人の外出自粛等により、個人消費は大幅に落込み、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後、経済活動が徐々に再開され、政府による需要喚起策もあり、景気は緩やかに回復の兆しがありましたが、2021年1月には1都2府8県を対象とする2度目の緊急事態宣言が再発出されました。また、4月に入り、まん延防止等重点措置の適用や、1都2府1県を対象とする3度目の緊急事態宣言が再発出される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルスの社内外での感染拡大防止を最優先とする一方、単に目の前で起こっている変化への対応以上に、中長期的視点から、新型コロナウイルス感染拡大により起こりつつある社会のパラダイムシフトとともに今後明らかになるであろう『残れるビジネス』、『残れないビジネス』、『新たに生まれるビジネス』を的確に見極め、会社自体を早急にシフトするための各種取り組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は292億48百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は14億89百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は14億28百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益等の計上により23億86百万円（前年同期比115.2%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、2021年3月31日に（株）ウェーブロックインテリア株式の51%を（株）サンゲツに譲渡し、同日付で「インテリア事業」を廃止して連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めておりますが、2020年4月1日から2021年3月31日の損益計算書を連結しております。

よって、当連結会計年度におきましては、当社連結子会社であった（株）ウェーブロックインテリアを中心に営んでおりました「インテリア事業」、当社連結子会社である（株）イノベックスが中心に営む「マテリアルソリューション事業」、当社連結子会社である（株）ウェーブロック・アドバンス・テクノロジーが中心に営む「アドバンステクノロジー事業」の3つの報告セグメントで構成されております。

また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新型コロナウイルス感染拡大による建設工事中断等の影響を受け、壁紙市場全体が落ち込む中、機能性量産壁紙の市場浸透等により量産品の販売が健闘しました。一方、原材料価格の低下に伴う売価の低下等により比較的利益率の高い中級品の販売が落ち込み、また、利益率改善のための各種取り組みに努めたものの、売上高は94億31百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は8億65百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（マテリアルソリューション事業）

マテリアルソリューション事業については、リビングソリューション分野において、ホームセンター向け張替用防虫網ならびにその関連用品および園芸用品等が、新型コロナウイルス感染拡大を背景にした巣籠り需要の増加や換気意識の高まり等により、大きく売上を伸ばしました。ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野においては、飛沫感染防止用透明シート等の新型コロナウイルス感染防止関連製品として、防炎性能を有する製品を投入する等、新規製品の開発に取り組み、需要の取り込みを図りました。一方で、その他の製品においては、建設工事に代表される各種経済活動が中断、もしくは、大幅縮小した結果、販売は低迷しました。パッケージングソリューション分野においても、持ち帰り用の食品容器は堅調に推移したものの、ミルクポーション等の飲食店向け用途が低調に推移しました。アグリソリューション分野においては、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感から国内農業における投資意欲の後退等もあり、需要が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は161億31百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は12億42百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に増加しました。また、海外での販売、特に自動車関連の売上が大きい金属調加飾フィルム分野において、経済活動が再開した中国市場や、ロックダウン解除後のインドにおける需要が回復し、未だ新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復の途上の国内を含むその他の地域の落ち込みをカバーしました。また、PMMA/PC二層シート分野においては、自動車用ナビゲーションシステム用途において新規案件獲得等の成果が順調にあったものの、スマートフォン用途から撤退したことに伴う落ち込みをカバーするに至りませんでした。この結果、事業全体の売上高は41億27百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億52百万円減少し、260億92百万円となりました。これは主として、2021年3月31日に(株)ウェーブロックインテリア株式の51%を(株)サンゲツに譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものです。

流動資産は9億52百万円増加し、173億72百万円となりました。これは主に(株)ウェーブロックインテリアを連結の範囲から除外した影響等により、受取手形及び売掛金が7億44百万円、製品が5億95百万円減少したものの、同社株式売却に伴う現金収入等により、現金及び預金が25億14百万円増加したことによるものであります。

固定資産は40億5百万円減少し、87億19百万円となりました。これは主に(株)ウェーブロックインテリアを連結の範囲から除外した影響等により有形固定資産が39億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億64百万円減少し、118億2百万円となりました。

流動負債は24億62百万円減少し、71億67百万円となりました。これは主に(株)ウェーブロックインテリアを連結の範囲から除外した影響等により、支払手形及び買掛金が13億46百万円、また、同社株式売却に伴い借入金の返済を行ったこと等により、短期借入金が2億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は28億1百万円減少し、46億34百万円となりました。これは主に長期借入金が22億42百万円、退職給付に係る負債が4億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加し、142億89百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が20億95百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して25億14百万円増加し48億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

なお、当該増減には、連結子会社でありました(株)ウェーブロックインテリアを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

営業活動の結果得られた資金は21億14百万円(前年同期は28億64百万円の収入)となりました。これは、子会社株式売却益20億94百万円、仕入債務の減少額3億45百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益34億20百万円、減価償却費10億79百万円、売上債権の減少額4億46百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は12億91百万円(前年同期は4億65百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億22百万円等の資金の減少要因があったものの、有形固定資産売却による収入7億13百万円、連結範囲の変更を伴う子会社売却による収入14億56百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8億84百万円(前年同期は21億14百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入171億10百万円、長期借入れによる収入12億90百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出163億50百万円、長期借入金の返済による支出26億70百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年初頭より世界的流行を見せる新型コロナウイルス感染症は、様々な国、地域において感染拡大防止に向けたワクチンの接種が始まり、経済活動の再開も見えつつありますが、未だに完全な収束までの道のりは遠く、当面は予断を許さない状況が続くものと思われます。また、新型コロナウイルス感染症自体が収束しても、コロナ以前の経済状況に短期間で戻るとは考え難く、一部の事業領域においては、社会情勢の変化と共にパラダイムシフト的な変革や後退が起こることも考えられます。

加えて、米国ではバイデン新政権が誕生し、経済回復に向けた種々の政策に期待が寄せられる一方で、米中間の政治的分断等の懸念も多く、コロナ後の世界経済回復に水を差す恐れがあります。

このような経済環境の中、インテリア事業においては、従来より競合他社を上回るコスト競争力を梃子に、(株)サンゲツとの連携を通じて、強固な企業体質を目指して参りましたが、(株)サンゲツによる経営主導の下で、製造から販売、施工までのバリューチェーンの更なる強化拡充、高度化を推し進めることが、事業の将来にとって最善であると判断し、2021年3月31日付で、(株)ウェーブブロックインテリア株式の51%を(株)サンゲツに譲渡いたしました。

マテリアルソリューション事業においては、メーカーとしての強みを磨くことに今一度回帰すると同時に、市場構造の変革に呼応した事業改革や、ポストコロナに対応した業務改革、市場ニーズの変化に即応した「安全・安心」等をテーマとした製品開発など、従来の考えに拘らない新たな試みをより一層押し進める所存です。2020年4月1日付で販売を担う(株)イノベックスと、開発・製造を担う日本ウェーブブロック(株)およびダイオ化成(株)の3社を、合併統合致しましたが、今後は更なる高みに向け、製造と販売の融合、シート&フィルム製品とネット製品の融合をより有機的かつ機動的に進めてまいります。

アドバンステクノロジー事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、これまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の変革や新たなニーズに柔軟に対応することが益々肝要となります。昨年度はコロナ禍もあり、海外での業績が芳しくないものとなりましたが、徐々に受注は回復傾向にあり、大きな変革期を迎えつつあるモビリティビジネスでの一層の事業拡大を目指します。

上述の状況、および、「1. 経営成績等の概況 (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報」で述べる状況も考慮の上、本年度業績予想の開示を行いたいと考えておりますが、2021年4月1日に公表させて頂きました「グループビジョン・ミッション・バリューズの制定、企業戦略および事業中長期戦略の概要に関するお知らせ」でも記載させて頂きましたように、2021年6月上旬を目途に、中期3カ年計画を公表する予定です。そのため、本年度の連結業績見通しは本決算短信では公表を控えさせて頂き、6月上旬の中期計画の中で次年度以降の計画と合わせ、発表いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

未だ完全なる収束が見えてこない新型コロナウイルス感染症の広がり、過去に例を見ないレベルで社会状況、経済状況を一変させ、その収束時期や、経済への影響、収束後のポストコロナ社会がどのようになるかについて、正確な見通しを持つことは極めて難しいのが実状です。従って、新型コロナウイルス感染症の広がりが当社の本年度業績予想に与える影響についても合理的な算定、正確な予想を立てることは容易なことではありません。

一方で、当社グループは、事業領域が分散していること、工場が製品分野ごとに独立し、かつ、地域的に分散していること、販売チャネルが多岐に亘っていること、などの理由から、今回のような社会環境の激変に対しても比較的耐性が強いことに加えて、当社が取り扱うコロナウイルス対策品への需要等が急増しているという状況にもあります。

更に、新型コロナウイルス感染症拡大以前から取り組んで来たテレワーク環境の整備等が功を奏し、営業職・事務職を中心に在宅勤務を原則としており、昨年同様、本決算短信についても、在宅勤務体制下で、当初予定通りのスケジュールで開示に至っております。一方、工場の生産現場においては、感染防止のための安全衛生対策や、クラスター感染を回避するための工場内の機能別、製品別の『ゾーン分け』を徹底しながら、全ての工場で、ほぼ通常通りの操業を行なっております。万が一、工場内で感染者が確認され、クラスターが発生するような場合には、感染拡大を防ぐために操業を一時的に止める検討が必要になる可能性もありますが、『ゾーン分け』や製品在庫の積み増し等の対策を通じて、製品出荷への影響を極力抑え、お客様へのご迷惑や当社の収益への影響を最小限に抑えるべく対策を取っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,815	4,882,146
受取手形及び売掛金	7,406,215	6,661,424
商品	1,322,010	1,467,028
製品	3,352,438	2,757,025
原材料	1,218,288	987,288
仕掛品	388,622	291,072
貯蔵品	64,043	66,983
その他	316,862	278,490
貸倒引当金	△16,155	△18,591
流動資産合計	16,420,143	17,372,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,842,992	7,671,981
減価償却累計額	△7,299,080	△5,742,961
建物及び構築物（純額）	3,543,912	1,929,019
機械装置及び運搬具	12,017,998	8,083,078
減価償却累計額	△10,333,524	△7,069,171
機械装置及び運搬具（純額）	1,684,474	1,013,906
土地	5,353,118	3,930,008
リース資産	357,312	231,017
減価償却累計額	△294,797	△212,143
リース資産（純額）	62,515	18,874
建設仮勘定	142,853	106,765
その他	2,048,371	953,794
減価償却累計額	△1,771,141	△815,046
その他（純額）	277,229	138,748
有形固定資産合計	11,064,103	7,137,322
無形固定資産	318,649	246,008
投資その他の資産		
投資有価証券	114,838	394,297
長期前払費用	61,888	24,836
繰延税金資産	946,709	689,448
その他	241,400	249,948
貸倒引当金	△22,792	△22,631
投資その他の資産合計	1,342,044	1,335,898
固定資産合計	12,724,797	8,719,229
資産合計	29,144,940	26,092,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,335,664	2,989,248
短期借入金	350,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,670,208	2,242,416
リース債務	30,823	13,166
未払法人税等	387,893	365,814
未払消費税等	247,513	131,909
賞与引当金	489,612	339,486
その他	1,058,729	925,722
流動負債合計	9,630,444	7,167,763
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	4,851,820	2,609,404
リース債務	33,774	7,286
株式給付引当金	14,882	20,638
退職給付に係る負債	2,232,092	1,792,394
資産除去債務	66,766	17,815
その他	177,119	187,239
固定負債合計	7,436,456	4,634,778
負債合計	17,066,901	11,802,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,122	744,247
利益剰余金	10,035,954	12,131,079
自己株式	△1,055,305	△896,828
株主資本合計	11,940,810	14,163,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,142	14,109
為替換算調整勘定	88,752	91,629
退職給付に係る調整累計額	4,848	△12,487
その他の包括利益累計額合計	109,743	93,252
新株予約権	5,361	2,358
非支配株主持分	22,123	30,404
純資産合計	12,078,039	14,289,553
負債純資産合計	29,144,940	26,092,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,251,432	29,248,149
売上原価	22,231,960	22,084,858
売上総利益	7,019,471	7,163,291
販売費及び一般管理費	5,396,811	5,673,651
営業利益	1,622,660	1,489,639
営業外収益		
受取利息	3,769	3,193
受取配当金	3,925	741
仕入割引	14,681	12,849
負ののれん償却額	18,160	—
受取地代家賃	15,175	15,174
その他	57,220	63,384
営業外収益合計	112,932	95,344
営業外費用		
支払利息	71,386	58,967
売上割引	9,806	10,733
持分法による投資損失	248	84
為替差損	23,464	17,681
控除対象外消費税等	890	41,510
その他	31,150	27,343
営業外費用合計	136,946	156,321
経常利益	1,598,646	1,428,662
特別利益		
固定資産売却益	5,179	3,912
子会社株式売却益	—	2,094,125
その他	82,451	14,157
特別利益合計	87,631	2,112,195
特別損失		
固定資産売却損	—	92,682
固定資産除却損	2,201	27,780
特別損失合計	2,201	120,462
税金等調整前当期純利益	1,684,076	3,420,395
法人税、住民税及び事業税	682,414	1,003,848
法人税等調整額	△110,986	22,175
法人税等合計	571,428	1,026,024
当期純利益	1,112,648	2,394,370
非支配株主に帰属する当期純利益	3,685	7,765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,962	2,386,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,112,648	2,394,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,346	△2,033
為替換算調整勘定	△7,708	2,781
退職給付に係る調整額	35,836	△17,335
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,350	611
その他の包括利益合計	△37,569	△15,974
包括利益	1,075,079	2,378,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,071,969	2,370,115
非支配株主に係る包括利益	3,109	8,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 185, 040	775, 765	9, 205, 162	△1, 059, 889	11, 106, 078
当期変動額					
剰余金の配当			△278, 170		△278, 170
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 108, 962		1, 108, 962
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1, 346	1, 346
新株予約権の行使		△643		3, 269	2, 626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△643	830, 791	4, 583	834, 732
当期末残高	2, 185, 040	775, 122	10, 035, 954	△1, 055, 305	11, 940, 810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80, 489	97, 235	△30, 988	146, 736	5, 387	19, 013	11, 277, 216
当期変動額							
剰余金の配当							△278, 170
親会社株主に帰属する当期純利益							1, 108, 962
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1, 346
新株予約権の行使							2, 626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64, 346	△8, 482	35, 836	△36, 993	△26	3, 109	△33, 909
当期変動額合計	△64, 346	△8, 482	35, 836	△36, 993	△26	3, 109	800, 822
当期末残高	16, 142	88, 752	4, 848	109, 743	5, 361	22, 123	12, 078, 039

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	775,122	10,035,954	△1,055,305	11,940,810
当期変動額					
剰余金の配当			△291,480		△291,480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,386,605		2,386,605
自己株式の処分				1,554	1,554
新株予約権の行使		△30,875		156,923	126,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△30,875	2,095,125	158,477	2,222,727
当期末残高	2,185,040	744,247	12,131,079	△896,828	14,163,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,142	88,752	4,848	109,743	5,361	22,123	12,078,039
当期変動額							
剰余金の配当							△291,480
親会社株主に帰属する当期純利益							2,386,605
自己株式の処分							1,554
新株予約権の行使							126,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,033	2,877	△17,335	△16,490	△3,003	8,280	△11,212
当期変動額合計	△2,033	2,877	△17,335	△16,490	△3,003	8,280	2,211,514
当期末残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684,076	3,420,395
減価償却費	1,090,058	1,079,117
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,094,125
負ののれん償却額	△18,160	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,258	2,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,204	4,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109,283	99,052
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,190	5,756
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	51,890	△25,392
受取利息及び受取配当金	△7,694	△3,935
支払利息及び社債利息	71,386	58,967
為替差損益 (△は益)	△5,145	4,080
固定資産除却損	2,201	27,780
固定資産売却損益 (△は益)	△5,179	88,770
持分法による投資損益 (△は益)	248	84
売上債権の増減額 (△は増加)	302,759	446,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,503	180,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,448	△345,099
その他	26,518	46,594
小計	3,379,432	2,996,514
利息及び配当金の受取額	7,786	1,138
利息の支払額	△75,893	△56,888
法人税等の支払額	△447,049	△826,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864,276	2,114,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△638,477	△822,748
有形固定資産の売却による収入	5,180	713,784
無形固定資産の取得による支出	△2,050	△60,998
投資有価証券の取得による支出	△1,835	△49
投資有価証券の売却による収入	171,574	22,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,456,010
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	603	1,023
その他	△170	△14,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,176	1,291,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,150,000	17,110,000
短期借入金の返済による支出	△29,800,000	△16,350,000
長期借入れによる収入	2,900,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△2,876,126	△2,670,208
社債の償還による支出	△170,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△32	—
ストックオプションの行使による収入	2,600	124,800
配当金の支払額	△278,034	△291,381
その他	△42,635	△37,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,227	△884,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,635	△6,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,508	2,514,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,307	2,367,815
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,815	4,882,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32,040千円は、「控除対象外消費税等」890千円、「その他」31,150千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」75,952千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△75,952千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度58,508千円、56,475株、当連結会計年度末56,954千円、54,975株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)ウェーブロックインテリア、(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの3社を中心に事業活動を行っており、各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、(株)ウェーブロックインテリアについては、保有する株式51%を2021年3月31日付で売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、基幹事業会社が(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの2社になりましたが、2020年4月1日から2021年3月31日の(株)ウェーブロックインテリアの損益計算書を連結しております。

したがって、当社グループのセグメントは、当連結会計年度においては、「インテリア」、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

インテリア	住宅用各種壁紙、その他関連用品等
マテリアルソリューション	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	9,209,481	16,053,920	3,988,030	29,251,432	—	29,251,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	484,261	146,502	13,203	643,966	△643,966	—
計	9,693,743	16,200,422	4,001,233	29,895,399	△643,966	29,251,432
セグメント利益	922,877	1,120,712	80,994	2,124,583	△501,923	1,622,660
セグメント資産	6,779,345	20,829,529	2,461,288	30,070,163	△925,223	29,144,940
その他の項目						
減価償却費	437,850	467,986	73,938	979,775	110,282	1,090,058
持分法投資利益	—	△248	—	△248	—	△248
持分法適用会社への投資額	—	45,836	—	45,836	—	45,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,901	249,263	116,708	657,874	8,962	666,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去452千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△502,376千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産388,133千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△1,313,357千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	9,107,403	16,035,601	4,105,143	29,248,149	—	29,248,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,392	95,933	22,372	442,698	△442,698	—
計	9,431,796	16,131,534	4,127,516	29,690,847	△442,698	29,248,149
セグメント利益	865,286	1,242,703	78,499	2,186,490	△696,850	1,489,639
セグメント資産	—	20,452,868	2,277,891	22,730,759	3,361,337	26,092,096
その他の項目						
減価償却費	440,562	443,614	79,595	963,771	115,345	1,079,117
持分法投資利益	—	△84	—	△84	—	△84
持分法適用会社への投資額	—	46,363	—	46,363	—	46,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	226,583	127,839	354,422	26,272	380,695

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去△797千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△696,052千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産4,913,146千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△1,551,809千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.22円	1,457.60円
1株当たり当期純利益	116.30円	244.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.27円	244.01円

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,475株、当連結会計年度54,975株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,798株、当連結会計年度54,975株)。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,962	2,386,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,108,962	2,386,605
期中平均株式数(株)	9,535,664	9,748,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,289	32,372
(うち新株予約権(株))	(85,289)	(32,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成22年度新株予約権5,775個 平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個	平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。